

## 部会一丸 未来に向けて —知っていますか?! 日高の春うに—

えりも漁業協同組合 東洋うに部会  
池田 勉

### 1. 地域の概要

私たちの住んでいるえりも町は北海道の南東端に位置し、日高山脈が太平洋へと突き出した襟裳岬を有する人口約 4,200 人の漁業と観光の町である。太平洋に面したこの海域は、荒海の難所として知られ、厳しい環境が豊かな自然の恵みを与えてくれている (図 1)。



図 1 地域の位置

### 2. 漁業の概要

えりも漁業協同組合 (以下、えりも漁協) は平成 18 年に冬島、えりも町、庶野の 3 漁協が合併して設立された (図 2)。現在はえりも本所 3 支所 6 事業所で組織され、私たちの所属するえりも支所の主な生産魚種はコンブ、サケ、ツブ類で、令和 4 年の漁業生産金額は 48.2 億円、コンブが 50%以上を占めている (図 3)。

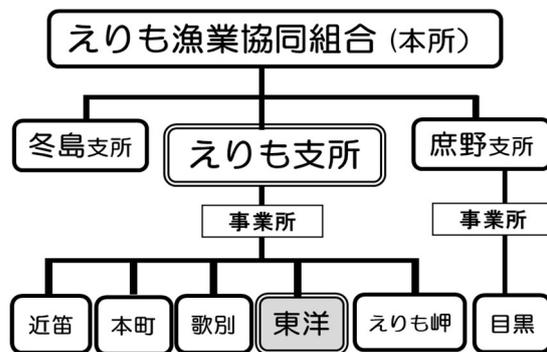


図 2 えりも漁協組織図

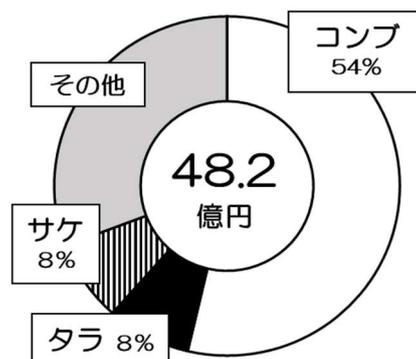


図 3 令和 4 年えりも支所生産高

### 3. 研究グループの組織と運営

私たちの所属する東洋うに部会は 53 人で構成され、役員は部会長・副部会長各 1 人、地区役員 11 人となっている。運営は 4 班体制で操業を行い、利益を部会員に配当する協業制である。

#### 4. 研究・実践活動取り組み課題選定の動機

東洋うに部会では、かつて個人でタモ採取によりうに漁業を行っていたが、平成元年、資源減少により禁漁せざるを得なくなった(図4)。私たち役員は、「どうすれば資源を枯渇させずに部会員が生活していけるだろうか」と考え、平成6年から潜水器漁業での協業化を行うことにした。併せて重点的に人工種苗放流

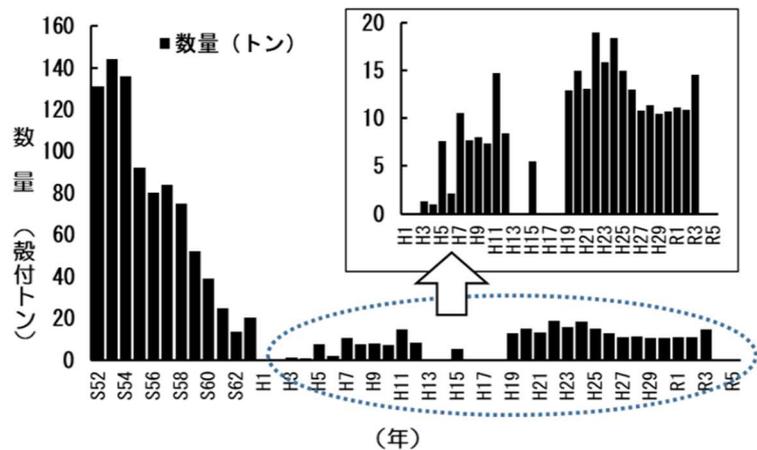


図4 東洋地区ウニ水揚げ量の推移

も行い、以来「種苗を放流し」「適正に管理し」「継続的に利用する」栽培漁業と資源管理を実践してきた。今回、資源低下後の禁漁から協業体制を整え、安定した操業を目指してきた東洋うに部会の30年にわたる取り組みを紹介する。

#### 5. 研究・実践活動状況および成果 (または効果)

##### ①操業体制の見直し

平成元年から2年間の禁漁を経て再開されたうに漁業は、平成5年に水揚げ量が7.6トンに回復した。これはうれしい結果であったが、同時にこの調子で獲り続けているとは再び資源が枯渇してしまうという危機感を覚えた。部会内で検討したところ、漁獲管理が容易で、効率的に操業できる潜水器漁業での協業化を望む声の広がり、平成6年から実施することになった。協業化では東洋地区を15人ずつ6班(現在は4班)に分け交代で1班ずつ操業を行う体制とした(図5)。これによって操業隻数は95隻から4隻、出漁時の操業者は95人から12人となった。操業期間も短縮でき、大幅に経費を削減することができた(表1)。また当番外の部会員については小屋作業や拾いこんぶといった各々の仕事ができ、1人当たりの生産性も向上した。

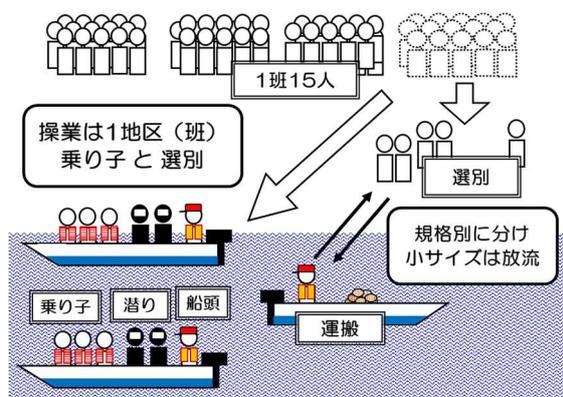


図5 操業体制

表1 見直しによる漁法変化

	旧体制	新体制	
	タモ採り	潜水器	手取り
操業隻数(隻)	95	4	-
操業人数(人)	95	15	95
水深	5m	10m	1.5m
皿が必要な範囲	地区全域	入り江	干潮時
濁り	×	△	○
岩の裏 海藻の陰	×	○	△

平成8年に私は部会長となり、同年、資源が回復してきたので、役員や部会員と相談して新たにうに手採り漁業を導入した(図6)。潜水器漁業とうに手採りを導入した協業化後の体制になってからはさらに経費の削減と時間の確保ができ、部会員からの不満もなく、導入は成功だったと思っている。



図6 うに手採り操業風景

### ②種苗放流と漁場管理

協業化と同時に私たちは資源の安定確保に取り組んだ。部会では昭和61年ごろからウニ人工種苗を放流してきたが、当時は漁場全域に幅広く撒いており、放流効果の実感が薄く、天然資源を漁獲している感覚が強かった。協業化後には、選定した場所への種苗集中放流とし、随時種苗の状態を確認した。これを繰り返して漁獲用の漁場と育成場所、それぞれに相応しい漁場を広げていった。またウニの種苗放流では、こんぶ漁業との兼ね合いがしばしば問題になるが、東洋地区はうに採りとこんぶ採りの部会員がほぼ同じ構成であったことで、両部会員合意のもと、コンブ漁場との競合を避けてウニ漁場を確保できた。加えて、協業化後は年間計画を立てて放流から漁獲まで漁場を管理することにした。漁期前の12月上旬にサイズ・身入りを確認、4月まで操業を行い、5月から次年度に向けた移殖を計画し6月に種苗放流と移殖を行うスケジュールとした。

放流から漁獲までを部会で管理することにより、禁漁するほど減少していたウニ資源は種苗放流と資源管理でかなり回復し、部会員内の意識は「放流された種苗は自分たちが漁獲する資源」に変化した。管理体制については年間50万粒を放流して資源にゆとりを持たせた10トンを漁獲する体制で落ち着いた(図7)。



図7 漁獲したウニとその身入り

### ③知名度向上と販路拡大

ウニはバブルの時代はいくら高くても良く売れたが、そのころからPR活動や販路の拡大をする必要性を感じていた。新たな活動を模索する中、平成22年にえりも町役場から「えりもうに祭り」開催の声がかかった。えりも漁協内他地区からは「手間が増えるし、なんでそんなことをしないといけないのか」と反対が多かった。しかし、

えりものウニの一番の特徴は、道内の他地区では夏場と冬12月が主漁期であるのに対し、えりもでは主漁期が春先であることであり（図8）、これをPRする機会にしようと説得し、「えりもうに祭り」が決まった。紆余曲折を経て4月開催の目処がたったところで、3月に東日本大震災が発生し

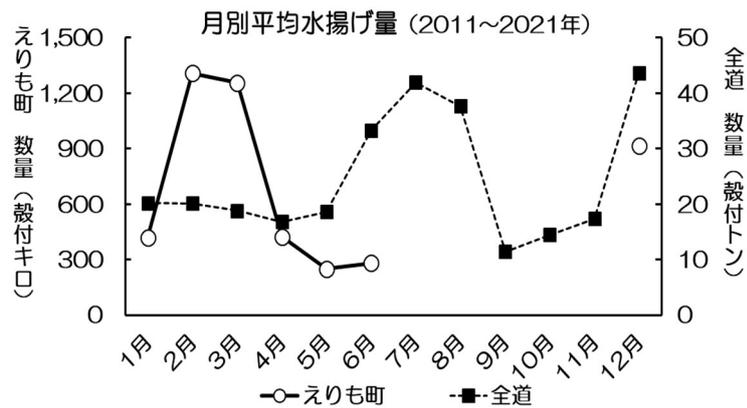


図8 月別ウニ水揚げ数量

た。状況を鑑み、中止を覚悟したが組合専務の「祭りをチャリティー活動としてはどうか」の一声で開催となった（図9）。私たちには初のイベント開催で、部会内では「集客が見込めるからウニを高く売ろう」という意見と「手の届きやすい価格で認知度を広げたい」という意見に分かれ、価格設定に悩んだ末、「おいしさは食べてもらわないと分からない」との思いから知名度を上げることを第一とし、殻付き11個入り800円とした。大きな期待はしていなかったが想定外の集客となりあつという間に完売し、売り上げの一部を被災地へ送ることができた。うに祭りは令和元年まで毎年開催され入場者数も年々増加していき、着実に春うにの知名度が上がっていったと実感している（図10）。



図9 うに祭りポスター

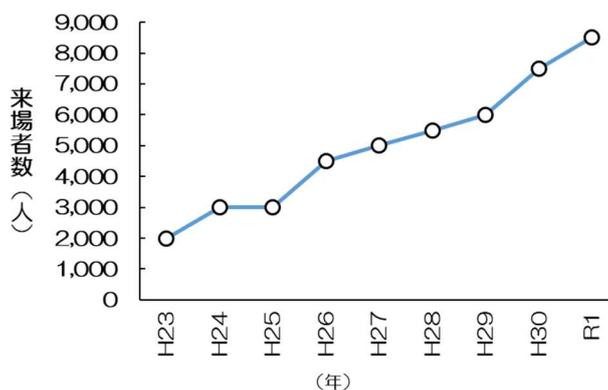


図10 うに祭り来場者数の推移

令和元年には北海道日高振興局主催の「日高スプリングプレミアム」が札幌で開催され、漁業者代表として私の他に、歌別地区と冬島支所の部会長が参加した。私は対面販売担当で「うに祭りは知っていたけれど行ったことはない。札幌でやってくれて良かった」「ウニと言えば日本海で、えりもでも獲れるとは知らなかった」と参考になる話を聞くこともできた。また、イベントがお昼のテレビで放送され、午後1時ごろ

にお客さんが駆けつけた時には売り切れで随分お叱りを受けたりもした。札幌でのイベントを通じて「えりもうに祭り」とはまた違った感想を聞くことができ、「ユニってこんなに人気があるのか」と驚くとともにPRの重要性を痛感した。この消費者と接したことや生の声を聞いた経験が新たな活動の原動力になっている（図11）。



図11 春うにを求める人たちの行列（日高スプリングプレミアム）

こうして知名度向上や販路拡大に向け活動が軌道に乗ってきた時、コロナ禍に見舞われた。令和2年にはうに祭りは中止となり、飲食店からの需要低下の影響で単価が下落し、部会の売上金額も一気に低下した。しかし、うに祭りのリピーターや対面販売の時に得られた生の声などから私には自信があり、令和3年には「ウェブうに祭り」を開催した。このインターネット販売では、本州からの注文も多く知名度や販路がさらに広がったと感じた（図12）。またこの年には中国向け輸出を増やしたこともあり、協業化以降最高の水揚げ金額となった。

注文者数

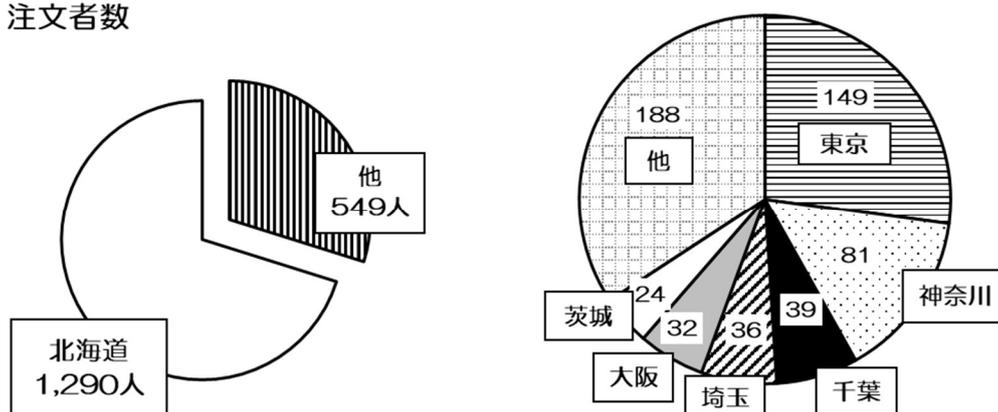


図12 インターネット販売注文者数

#### ④まとめ

東洋うに部会は、世情に違わず高齢化に伴って部会員が減少する中、班構成を見直すなどして対応してきた。近年では、若手部会員が潜水や洋上作業を受け持ち、高齢者は選別や出荷準備を行うなど体力や技量に合った役割分担をしている。若手の負担が大きくなってはいるが「協業制の導入と人工種苗放流による栽培漁業、資源管理の3本柱のおかげで30年もの間、資源の減少に悩むこともなく安定した生産を維持できたと感じている」。これが最大の成果である（表2）。

表2 これまでの取り組み

区分	課題	対応策	内容	時期
管資源	漁場の矮小化	漁場開拓	候補地の選定 漁場の拡大	
	漁獲資源の確保	移殖事業	育成場所を設け漁期後に移殖	
	生産計画の検討	状況調査	成長や生残の潜水観察調査	
PR	知名度アップ	うに祭り開催	他地区と協力 漁協主催	H23～
		札幌イベント	振興局主催日高スプリングプレミアム	R1
		PV出演	中国観光局 日高PRビデオ	R3
活販売	価格対策	単価向上	市況判断し出荷調整	H20～
	イベント対応	剥き身加工	祭りに用いて制作依頼	H23～
	コロナで祭り中止	ネット販売	ウェブ上に祭り開催	R3

#### 6. 波及効果

東洋うに部会の協業化をきっかけに、えりも漁協内全てのうに部会が協業化へ切り替わることになり、各部会の大規模な経費削減と漁期短縮が図られた。協業化により各部会間の情報交換の場も増え、地区を超えたうに部会同士の交流が深まり、その連携がイベント開催へとつながった。その後も頻繁に集い、販売方法についての情報交換などを行っている。また部会の協業化導入によって部会員の意識がまとまり、その連携がうに祭りの開催、その経験が札幌でのイベント開催、最終的には日高管内の「春うに」としてのブランドの認知度向上にもつながっていった。

#### 7. 今後の課題や計画と問題点

コロナ禍での生産活動によりようやく光明が見えてきた令和3年9月、今度は赤潮による沿岸生物への甚大な被害が発生した。東洋地区のウニも壊滅的な被害を受け30年ぶりに禁漁を余儀なくされた。高齢の部会員の中にはこれを機会に引退する者もでてきて、部会員数は赤潮を境に65人から53人となった。平成元年は漁獲圧による資源低下によって禁漁したが、資源管理により数年で回復する見込みがあった。しかし赤潮では、ウニ資源がほぼ全滅し手も足もない。私がうに部会に所属した期間の中で今回のダメージが最も大きく今は漁獲のことを考えられない。この危機的状態の中、国の事業で支援を受けていることが心の支えとなっている。もしこの支援がなければ部会員はもっと減少していたかもしれない。

これまで祭りを開催しようとする大震災、祭りが軌道にのるとコロナ禍、赤潮とアクシデントに見舞われてきた(図13)。何度も苦境を乗り越えてこられたのは生産体制を維持しながらも常に新しいことにチャレンジし、そのときの状況に合わせた臨機応変な対応に仲間である部会員たちが応えてきてくれたからだと感じている。このため、コロナ禍や赤潮を経験した状況でもこの先への不安よりも楽しみが強い。いつになるか分からないが次回のように祭りを開催したら反動でものすごい集客があるのではと期待している。

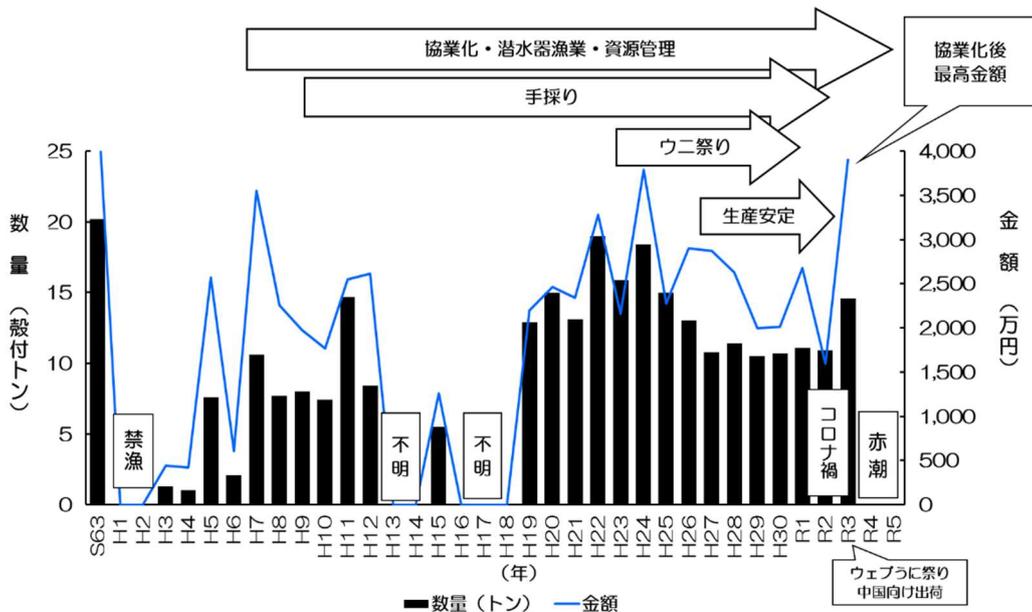


図13 東洋うに部会水揚げと活動の推移

資源さえあれば培ってきたノウハウでどんな局面にも対応できると感じており、その経験は若い世代にも引き継いでいると思う。若い世代には今のやり方にとらわれずどんどん改良して行ってほしい。これまでのさまざまな逆境に対するご支援ご協力に感謝しつつ部会一丸となり未来に向けて、もう一度操業ができるようになるまで頑張っていきたい。

